

香川労働局発表
平成 27 年 5 月 29 日(金)
午前 8 : 3 0 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.35 倍(前月より 0.01 ポイント低下) 全国 10 位

4 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.35 倍(全国 10 位)と前月より 0.01 ポイント低下した。また、平成 23 年 8 月以降 45 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加し、卸売業、小売業、サービス業等で減少となり、全体で 9.3%減と 10 か月連続で減少した。有効求人は 10.5%減と 9 か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は 10.4%減と 2 か月連続で減少、有効求職は 7.7%減と 26 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.29 倍、丸亀 1.17 倍、坂出 1.32 倍、観音寺 1.37 倍、さぬき 1.05 倍、土庄 1.15 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は 0.87 倍と 0.08 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 4.5%増、非正社員の新規求人は 18.3%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 45.6%と前年同月より 6.0 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつあるものの、一部に弱さが見られる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	26 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	27 年 1 月	2 月	3 月	4 月
香川県	1.38	1.39	1.40	1.38	1.35	1.30	1.30	1.29	1.30	1.34	1.34	1.36	1.35
四国	1.11	1.13	1.13	1.12	1.11	1.10	1.09	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16
全国	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 26 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 0.87 倍(前年同月を 0.08 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.87 倍となり、前年同月を 0.08 ポイント上回った。

26 か月連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	27 年 3 月	27 年 4 月	26 年 4 月	
正社員新規求人数 (人)	3,869	4,200	4,021	4.5
正社員有効求人数 (人)	11,046	10,813	10,783	0.3
正社員就職件数 (件)	949	903	1,008	▲10.4
常用フルタイム有効求職者数 (人)	12,334	12,416	13,603	▲8.7
正社員有効求人倍率 (倍)	0.90	0.87	0.79	0.08
充足率 (%)	24.5	21.5	25.1	▲3.6

(注)1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 9,205 人（前年同月比 9.3%減少）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 9.3%減と 10 か月連続で減少した。産業別では、建設業 (3.8%減)、製造業 (6.6%減)、情報通信業 (4.1%減)、運輸業、郵便業 (3.0%増)、卸売業、小売業 (20.3%減)、宿泊業、飲食サービス業 (13.4%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (16.5%減)、医療、福祉 (6.2%増)、サービス業 (40.3%減) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	26年11月	12月	27年1月	2月	3月	4月
建設業	▲36.2	▲3.3	1.4	▲25.0	▲6.4	▲3.8
製造業	1.0	▲12.5	▲7.0	▲4.3	5.0	▲6.6
食料品	11.7	▲27.4	▲8.9	20.5	▲8.2	▲19.3
繊維工業	▲31.4	▲60.5	46.8	▲21.0	▲47.5	0.0
パルプ・紙加工品	▲3.4	1.7	▲19.4	▲49.1	▲16.0	3.1
印刷・同関連	▲6.5	▲11.4	▲47.3	▲12.5	▲35.8	▲26.2
プラスチック製品	▲25.8	▲3.0	▲9.6	▲14.8	▲12.5	▲12.2
金属製品	11.0	▲9.2	6.3	▲27.3	26.6	▲6.0
はん用機械器具	▲6.6	40.0	66.0	▲25.0	65.6	17.2
生産用機械器具	4.3	▲13.8	▲22.2	37.5	▲13.9	19.3
電子部品・デバイス・電子回路	▲50.0	▲60.0	▲23.3	▲90.0	0.0	28.6
電気機械器具	▲9.8	0.0	21.7	86.7	64.8	22.2
輸送用機械器具	34.3	73.6	▲32.5	31.8	118.2	20.6
情報通信業	▲3.0	▲9.5	9.3	▲37.9	3.4	▲4.1
運輸業、郵便業	▲19.5	6.1	▲19.7	▲18.9	▲13.6	3.0
卸売業、小売業	2.8	▲18.3	▲23.2	14.9	▲3.6	▲20.3
卸売業	▲2.4	▲12.0	5.7	1.8	0.3	▲5.8
小売業	4.8	▲20.9	▲32.2	22.4	▲5.0	▲25.3
宿泊業、飲食サービス業	▲13.3	▲3.5	5.0	1.3	20.2	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	▲6.2	▲26.7	▲0.5	▲6.3	▲0.3	▲16.5
医療、福祉	▲13.0	▲1.0	22.5	▲3.4	▲1.1	6.2
医療業	▲19.0	6.1	2.5	▲16.8	5.4	0.3
社会保険・福祉・介護	▲8.9	▲5.5	39.3	8.2	▲5.9	9.6
サービス業（他に分類されないもの）	▲58.0	▲45.6	▲53.2	▲49.8	▲32.9	▲40.3
産 業 計	▲23.3	▲13.4	▲6.7	▲17.2	▲7.8	▲9.3

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 789 人で、前年比 3.8%(31 人)減と 3 か月連続で減少した。専門職、技能職不足から引き続き人手不足感は強いが、まとまった求人数の求人が減少した。
- 製造業 2 か月ぶりに減少。食料品製造業等の減少で、全体が減少した。
- 情報通信業 2 か月ぶりに減少。4.1% (4 人) 減少。
- 運輸業、郵便業 4 か月ぶりに増加。タクシーなどの『道路旅客運送業』は 117 人で、前年より 27.2%増加した。『道路貨物運送業』は 391 人で、1.8%減少した。
- 卸売業、小売業 2 か月連続で減少。卸売業は、4 か月ぶりに減少し、小売業は、2 か月連続で減少。スーパー、コンビニ、家電量販店等のパート求人で減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 4 か月連続で増加。『宿泊業』は 2 か月連続で増加。『飲食店』は 5 か月連続で増加。
- 生活関連サービス業、娯楽業 8 か月連続で減少。348 人で、前年比 16.5%減 (69 人) 減少。
- 医療、福祉 医療業は 2 か月連続で増加。引き続き看護師等有資格者は人手不足感が強い。福祉・介護は、2 か月ぶりに増加。
- サービス業 10 か月連続で減少。『労働者派遣業』は 10 か月連続で減少。『その他の事業サービス業』は警備業、清掃業など、2 か月連続で増加。

(4) 求職の動向

新規求職者数 6,093 人 (前年同月比 10.4%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 10.4%減と 2 か月連続で減少した。うち一般求職者は 11.4%減と 2 か月連続で減少、パート求職者は 8.8%減と 2 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	1.66
事務的職業	0.39
販売の職業	1.24
サービスの職業	2.50
生産工程の職業	1.58
輸送・機械運転の職業	1.80
建設・採掘の職業	3.16
運搬・清掃・包装等の職業	0.78

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 11.4%減と 2 か月連続で減少した。常用有効求職者は 8.7%減と 26 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
常用 新規 求職	26年 12月	▲5.0	0.0	▲6.1	▲6.0	▲6.3	▲4.1
	27年 1月	▲11.3	▲14.7	▲15.1	▲14.1	▲3.5	▲4.0
	2月	0.2	8.5	▲10.4	▲2.4	9.3	8.6
	3月	▲10.9	▲20.4	▲16.6	▲2.5	▲6.3	▲8.2
	4月	▲11.4	▲11.1	▲13.0	▲11.8	▲2.8	▲15.9
常用 有効 求職	26年 12月	▲8.3	▲10.2	▲10.1	▲11.2	▲4.9	▲3.6
	27年 1月	▲9.1	▲7.1	▲12.4	▲11.8	▲3.6	▲6.9
	2月	▲6.6	▲2.1	▲10.7	▲11.3	0.2	▲3.1
	3月	▲7.9	▲8.7	▲13.4	▲8.7	▲2.5	▲3.0
	4月	▲8.7	▲9.9	▲13.9	▲9.2	▲1.7	▲6.5

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 3.4%減と 2 か月連続で減少、離職者は 11.9%減と 27 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 20.5%減と 12 か月連続して減少、自己都合離職者は 4.0%減と 2 か月連続で減少した。無業者は 28.0%減と 39 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
計		▲11.4	▲11.1	▲13.0	▲11.8	▲2.8	▲15.9
求職理由	在職者	▲3.4	3.3	▲2.7	▲14.6	10.2	▲4.0
	離職者	▲11.9	2.6	▲16.7	▲11.5	▲6.9	▲16.2
	事業主都合	▲20.5	▲21.7	▲11.4	▲23.6	▲21.9	▲22.0
	自己都合	▲4.0	8.9	▲16.0	▲1.0	6.7	▲5.0
無業者		▲28.0	▲37.9	▲18.3	8.8	▲13.8	▲36.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向

就職件数 2,032 件(前年同月比 8.4%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 8.4%減と 24 か月連続して減少した。うち一般は 11.4%減と 13 か月連続して減少、パートは 3.5%減と 2 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 33.3%で、前年同月比 0.7 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	44 歳以下		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
26 年 12 月	▲5.7	▲3.2	▲6.2	4.9	▲9.3
27 年 1 月	▲3.0	▲9.5	▲10.5	▲7.2	7.5
2 月	▲0.7	▲1.5	▲7.8	16.3	1.0
3 月	▲9.2	▲9.8	▲9.6	▲10.3	▲8.1
4 月	▲8.4	▲11.4	▲13.7	▲5.6	▲3.5

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,555 人(前年同月比 9.0%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 9.0%減と 23 か月連続して減少した。
全ての年齢区分で減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,555	▲9.0
29 歳以下	548	▲7.9
30～44 歳	1,050	▲13.7
45～59 歳	1,158	▲2.7
60 歳以上	799	▲11.9
44 歳以下	1,598	▲11.8
45 歳以上	1,957	▲6.7

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 39.1%減と 7 か月連続で減少した。

建設業は 4 か月連続で増加、製造業は 3 か月連続で増加、運輸、郵便業は 4 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊、飲食サービス業は 3 か月ぶりに増加、医療、福祉は 6 か月連続で減少、サービス業は 3 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	684	▲39.1
建設業	26	4.0
製造業	248	113.8
運輸、郵便業	38	137.5
卸売、小売業	93	▲65.2
宿泊、飲食サービス業	20	11.1
医療、福祉	37	▲93.3
サービス業	53	26.2

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2015年5月15日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、公共投資は高水準で推移している。個人消費は持ち直している。設備投資、住宅投資は底堅く推移している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済（最終需要の動向）

- 設備投資
設備投資は、底堅く推移している。
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2014年度は前年を上回る見込みとなっている。2015年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。
- 個人消費
個人消費は、持ち直している。
大型小売店の売上は、持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、底堅く推移している。
家電販売は、底堅く推移している。
旅行取扱額は、堅調に推移している。
- 住宅投資
住宅投資は、底堅く推移している。
- 公共投資
公共投資は、高水準で推移している。
- 企業の生産動向
企業の生産動向は、緩やかに持ち直している。
はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。電気機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学、金属製品は、堅調に推移している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きがみられる。窯業・土石は、底堅く推移している。プラスチック製品は、弱めの動きとなっている。
- 主要観光地の入込客数
堅調な動きとなっている。
- 雇用・所得情勢
労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）
概ね前年並みとなっている。